

東海第二原発 再稼働反対

100万人の生活圏内に原発はいらない

昨年11月で法定寿命の40年を超えた東海第二原発は、廃炉を目指します。また、原発事故時の広域避難計画づくりは地震・津波との複合災害などあらゆる事態を想定し、実効性ある内容となるまで徹底した議論を継続します。



原発なき後の地域経済に責任をもつ政策を

東海第二原発を廃止した後の雇用確保や地域振興に関する基本計画を策定し、その策定にあたっては住民参加と情報公開を徹底しながら茨城方式の脱原発を進めます。また、発電所の送電設備等を活用した産業誘致を進めます。

地域に生きる普通のひとたちのリアリティが大事

東日本大震災以降、原発を好き好んで推進する立地自治体はありませんが、経済や雇用を考えれば、一足飛びに反対に舵をきれない現実があります。

一方で、東海第二原発は、法定寿命40年を迎えたという特殊事情があり、原発事故時の広域避難計画づくりも、地震・津波との複合災害を想定したものとなることから、実効性のある計画を作成するには住民参加で徹底した議論が必要となります。

大事なことは、上から目線で「原発推進」や「原発反対」を掲げるのではなく、地域に生きる普通の人たちのリアリティをちゃんとすくい取りながら政策を語っていくというボトムアップの基本姿勢です。



12月1日、菅直人元総理が水戸を訪れ、東海第二原発再稼働反対を訴えました。住民の声が反映される市政に。



立憲民主党茨城県連合
〒310-0012 水戸市城東3-5-49
TEL:029-350-5588
FAX:029-350-5587

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan

立憲民主党
パンフレット
MITO 2019

笑顔あふれる水戸に

多様性を誇りに。

分かち合うことを力に。

支え合うことを安心に。

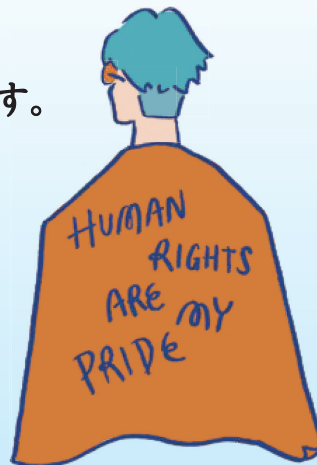


新しい挑戦がはじまります。
水戸市から草の根民主主義の

私たちは、草の根からの民主主義をつくっていかねばならない！
強いもの、豊かなものばかりに光が当たる政治ではなくて、お互いに支えあい、困ったときに頼りになる、それが本当の政治の役割です。
水戸市において、草の根の声をしっかりと届けていける立憲民主党をみなさんの力で大きく押し上げていただき、ともに前へ進んで行きましょう！
私たちには、あなたの力が必要です。

立憲民主党 代表 枝野幸男

人と同じことをしていても
常に「生きづらさ」を感じている人がいます。
社会の不備や欠陥が
その原因であることは明らかです。
そのことを「しょうがない」と見放さず、
しっかりと受け止めてほしいです。



ヘイトスピーチには
厳しい姿勢で
のぞんでほしい

外国人の受入は
教育など
あらゆる面からの
準備が必要

LGBTなどへの
理解が正しく
浸透していない

家庭内でなかなか
ジェンダー平等
にならない

生活保護いじめは
やめてほしい

現状と課題

現在水戸市内には3,400人を超える**外国人市民**が暮らしています。**LGBT***と言われる**性的少数者**も推定で2万人近くが暮らしているとも言われています。心身に何らかの障害を抱えている方も多くいらっしゃいます。この

ように、私たちが住む水戸には、多様な人たちが暮らしています。**ダイバーシティ(多様性)**が確保され、誰もがその人らしく誇りのある生活を送ることができるような社会をつくることは政治の役割だと立憲民主党は考えます。

*「LGBT」とは、Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（性別越境者）の頭文字をとった単語で、性的マイノリティの総称のひとつ。性的マイノリティの総称として用いられるQueerを付けた「LGBTQ」やSexual Orientation（性的指向）とGender Identity（性自認）の頭文字をとった「SOGI」などの表現もあるが、ここでは「LGBT」と表記する。

主要政策

①

国籍や民族などの異なる人たちが、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生き、共に活躍していく多文化共生社会の実現に向けて積極的に取り組みます。

②

ヘイトスピーチを許さないとの立場から、公の施設の利用に関するルールを整備するなど、対策を推進します。

③

多様性が尊重される社会を目指すため、LGBT当事者を含むすべての人がその性的指向及び性自認によって差別されることのない社会をつくるため、LGBT差別解消条例を制定します。

④

同性パートナーシップを公認する制度を創設します。また、教育現場をはじめ、さまざまな機会を捉え、LGBTについての意識啓発に取り組みます。

⑤

男性の育児休暇や介護休暇の取得支援を推進します。